

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上 場 市 場 株式会社大阪証券取引所 JASDAQ市場

公 告 方 法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。
4. 平成22年4月1日付のジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、当社普通株式は大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場されております。

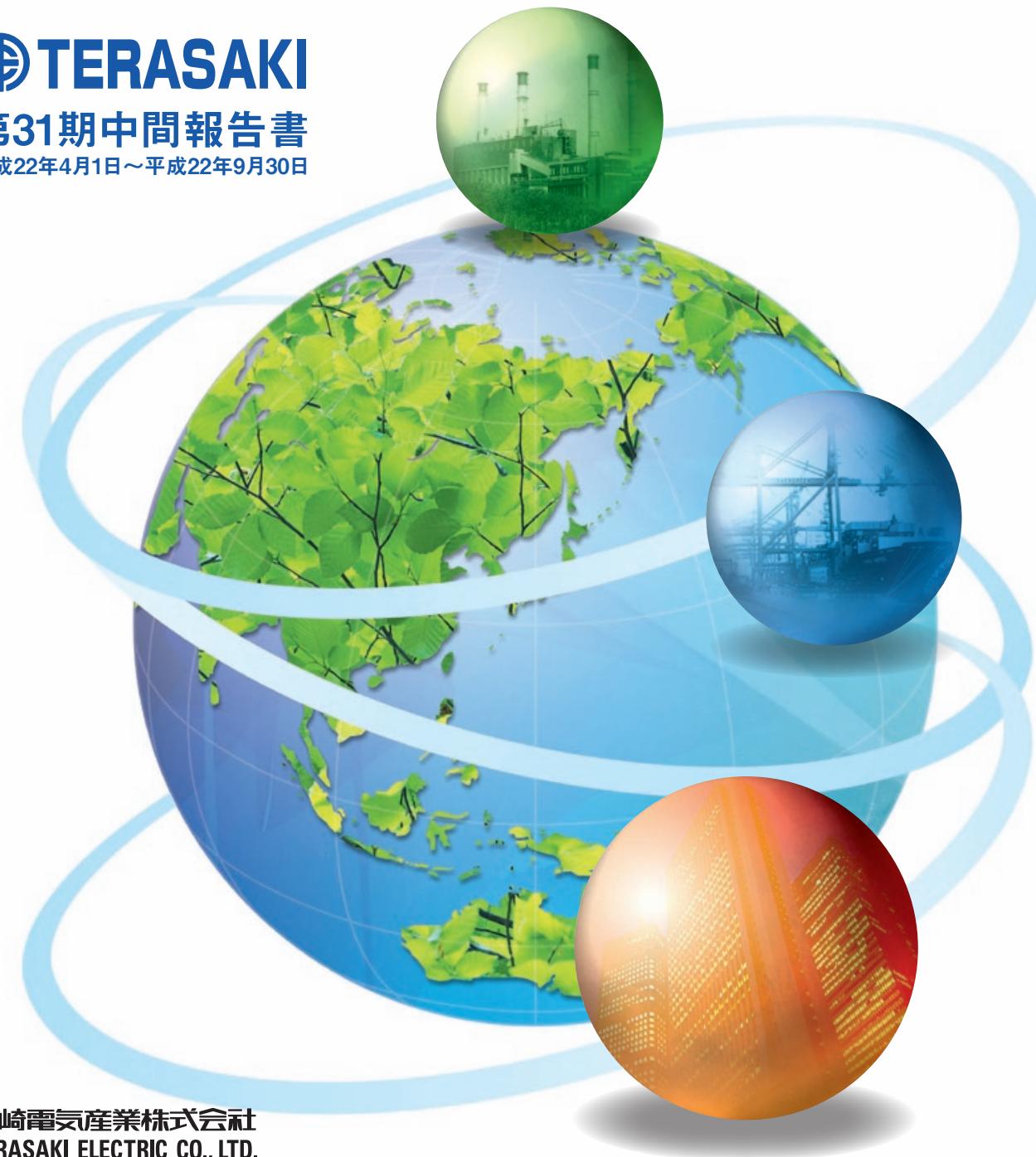
 寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
TEL: 06-6692-1131(代)

 Terasaki

第31期中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

<経営方針>

配電制御の革新を続ける TERASAKI



舶用市場における配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場における特定市場向け配電制御システムでスペシャルメーカーとして発展する

低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアを取る

株主の皆様へ



代表取締役会長
寺崎 泰彦



代表取締役社長
藤田 正一

環境・省エネ関連分野により一層注力し、 成長・発展を目指してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。さて、第31期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありますが、急激に円高が進行したこと等により予断を許さない状況となっております。なお、欧米においては最悪期は脱したと見られていますが、先行き不透明な状況が続いております。一方、アジアでは中国、インドなどの新興国の経済は堅調であり、世界経済を牽引しております。こうした中、当社グループの当中間期の連結業績は、主要顧

客である国内及び中国造船業界が堅調に推移したことや、東南アジア、オセアニア等の景気伸長にも支えられ、前年同期比では増収、増益を確保することができました。なお、下期に向けては、為替動向が依然景気の先行きに対する懸念材料ではありますが、当社グループあげて、営業の強化はもとより生産革新や原価低減活動等にもさらに注力して、収益性の向上に取り組んでまいります。また、継続して環境・省エネ関連分野の業容拡大にもより一層注力し、配電制御の分野での地位向上を図ってまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ISO9001 認証
当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質標準規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。

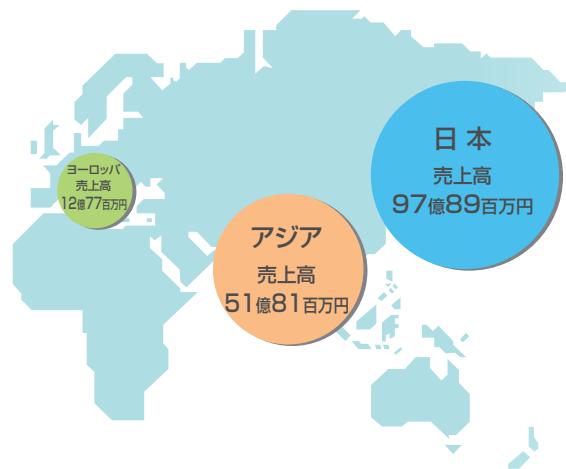


ISO14001 認証
当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



ISO13485 認証
当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。

事業の概況



当第2四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復傾向にありますが、引き続き低水準で推移しております。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船の受注が上向いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは中国、東南アジア、オセアニア等の景気伸長にも支えられ、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は163億17百万円と前年同期比11.6%の増収となりました。利益面では、営業利益は11億19百万円と前年同期比240.7%の増益、為替差損の発生等の影響により、営業外費用が2億32百万円発生しましたが、経常利益は9億38百万円と前年同期比189.6%の増益となり、当四半期純利益は5億39百万円と前年同期より大幅に増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が97億15百万円と前年同期比13.3%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が66億1百万円と前年同期比9.2%の増収となりました。

<所在地別セグメントの概況>

■ 日本 Japan

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、造船所の竣工量が豊富な受注残に支えられ堅調であったことに加え、停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）やコンテナ船など大型船向けの売上もあったことにより、前年同期より売上を伸ばすことができました。産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、ビルや工場向け一般配電制御システムは低水準にあるものの、非常用電源設備、海外発電プラント物件向けや医療用機器が堅調に推移した結果、前年同期に対し大幅に売上を伸ばすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けは民間設備投資の伸び悩みの影響は大きいものの、前年同期より若干売上を伸ばすことができました。海外向けではオセアニア及びインド、パキスタンなどの西アジア新興市場の成長によって順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は97億89百万円となり、セグメント利益は6億47百万円となりました。

■ アジア Asia

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、引き続き中国における新造船竣工量が高水準で推移しており、順調に売上を伸ばすことができました。

機器製品（低圧遮断器等）は、中国の船舶用向けに加え、マレーシア、インドネシアなど東南アジア市場では大幅に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は51億81百万円となり、セグメント利益は8億10百万円となりました。

■ ヨーロッパ Europe

機器製品（低圧遮断器等）は、中近東方面への販売は好調でありましたが、欧州での販売は鉄道、郵便関係施設及びインターネットデータセンター向け需要等が堅調であったものの全般的には景気低迷の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は12億77百万円となり、セグメント利益は15百万円となりました。

連結財務ハイライト

■ 売上高



■ 経常利益



■ 四半期 (当期) 純利益 (純損失△)



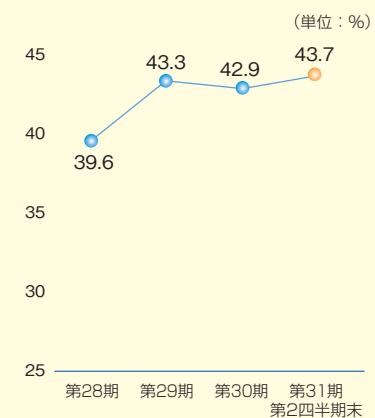
■ 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (純損失△)



■ 総資産・純資産



■ 自己資本比率



連結財務諸表（要旨）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)	科目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	25,447	24,015	25,631	流動負債	13,915	14,334	14,184
現金及び預金	7,292	5,696	6,536	支払手形及び買掛金	6,297	5,416	6,015
受取手形及び売掛金	10,929	10,682	11,993	短期借入金	2,639	2,371	2,925
有価証券	19	5	37	1年内返済予定長期借入金	542	2,673	577
たな卸資産	6,588	6,861	6,392	未払法人税等	386	324	345
商品及び製品	2,889	2,927	2,752	製品保証引当金	186	156	222
仕掛品	2,245	2,569	2,183	事業整理損失引当金	151	—	484
原材料及び貯蔵品	1,453	1,364	1,455	未払費用	1,561	1,566	1,390
繰延税金資産	611	636	622	その他	2,151	1,826	2,224
その他	371	341	352	固定負債	5,616	4,823	5,877
貸倒引当金	△364	△207	△304	長期借入金	2,555	1,859	2,813
固定資産	9,308	9,916	9,562	退職給付引当金	2,627	2,529	2,623
有形固定資産	6,204	6,496	6,279	役員退職慰労引当金	329	317	329
建物及び構築物	1,213	1,492	1,272	その他	103	117	111
機械装置及び運搬具	592	603	615	負債合計	19,532	19,157	20,062
工具、器具及び備品	566	677	600	純資産の部			
土地	3,141	3,147	3,142	株主資本	16,530	16,017	16,082
建設仮勘定	674	555	630	資本金	1,236	1,236	1,236
その他	16	20	18	資本剰余金	2,244	2,244	2,244
無形固定資産	935	998	973	利益剰余金	13,050	12,538	12,602
投資その他の資産	2,168	2,420	2,310	自己株式	△1	△1	△1
投資有価証券	341	393	420	評価・換算差額等	△1,344	△1,282	△992
長期貸付金	—	8	—	その他有価証券評価差額金	49	88	99
繰延税金資産	332	375	351	為替換算調整勘定	△1,393	△1,370	△1,091
その他	1,624	1,773	1,668	少数株主持分	38	39	41
貸倒引当金	△129	△130	△130	純資産合計	15,224	14,774	15,131
資産合計	34,756	33,931	35,194	負債・純資産合計	34,756	33,931	35,194

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	16,317	14,619	31,279
売上原価	11,790	10,964	22,814
売上総利益	4,526	3,654	8,464
販売費及び一般管理費	3,407	3,325	6,814
営業利益	1,119	328	1,650
営業外収益	51	84	241
営業外費用	232	88	135
経常利益	938	324	1,756
特別利益	14	27	30
特別損失	1	3	1,034
税金等調整前四半期(当期)純利益	951	347	753
法人税、住民税及び事業税	357	283	577
法人税等調整額	56	173	218
少数株主利益	△1	2	5
四半期(当期)純利益(△は損失)	539	△112	△47

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,562	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△387	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△619	△1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△91	10
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	738	463	1,335
現金及び現金同等物の期首残高	6,574	5,328	5,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,312	5,701	6,574

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式の状況

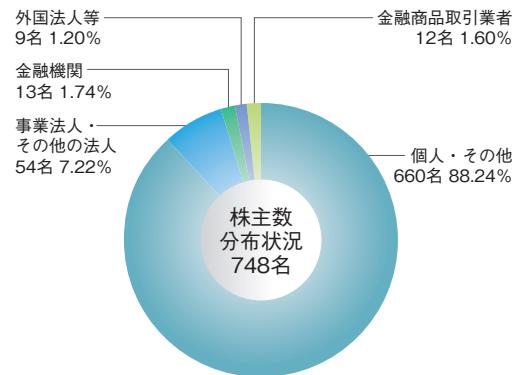
発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株 主 数 748名

■ 大株主の状況

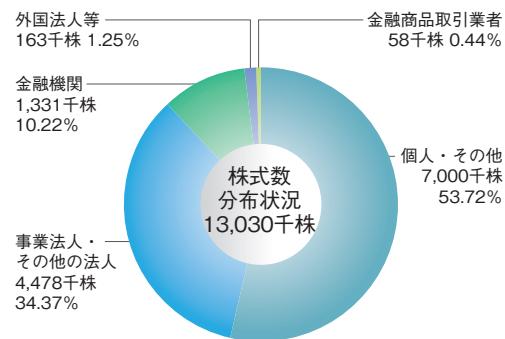
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 寺 崎	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	974	7.48
寺 崎 泰 彦	970	7.44
浪 華 振 興 株 式 会 社	866	6.64
寺 崎 泰 造	790	6.06
株 式 会 社 芳 山 社	653	5.01
寺 崎 雄 造	528	4.05
荒 巻 か お り	457	3.50
有 限 会 社 ア ー ク	400	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	2.76

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(940株)を控除して計算しております。
 3. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別分布状況



※自己株式は個人・その他に含めて記載しております。



※自己株式(940株)は個人・その他に含めて記載しております。

■ 会社の概要

商 号 寺崎電気産業株式会社
 本 社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創 業 1923年10月1日
 設 立 1980年4月1日
 資 本 金 12億36百万円
 従 業 員 数 1,854名(連結) 649名(単体)
 連 結 子 会 社 国内5社、海外10社
 事 業 内 容

■システム事業「船舶用」

配電制御システム、集合始動器盤
 機関監視制御システム
 高圧配電盤
 停泊中船舶への陸電供給システム

■システム事業「産業用」

配電制御システム、コージェネレーションシステム
 電子応用製品、医療用機器

■機器(ブレーカ)事業

配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
 多線貫通システム(ケーブル貫通部の総合防災品)

■ 役員

代表取締役会長 寺 崎 泰 彦
 代表取締役社長 藤 田 正 一
 代表取締役専務 寺 崎 泰 造 経営本部・人事・総務・
 情報開示・技術担当
 取 締 役 西 村 文 夫 機器事業担当
 取 締 役 赤 木 孝 史 経理担当
 取 締 役 辻 正 成 システム事業担当
 取 締 役 周 藤 忠 機器事業営業部・国際部担当
 取 締 役 岡 田 俊 二 システム事業産産部担当
 常 勤 監 査 役 浅 野 卓 士
 監 査 役 千 代 田 邦 夫
 監 査 役 北 方 貞 男

Information

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



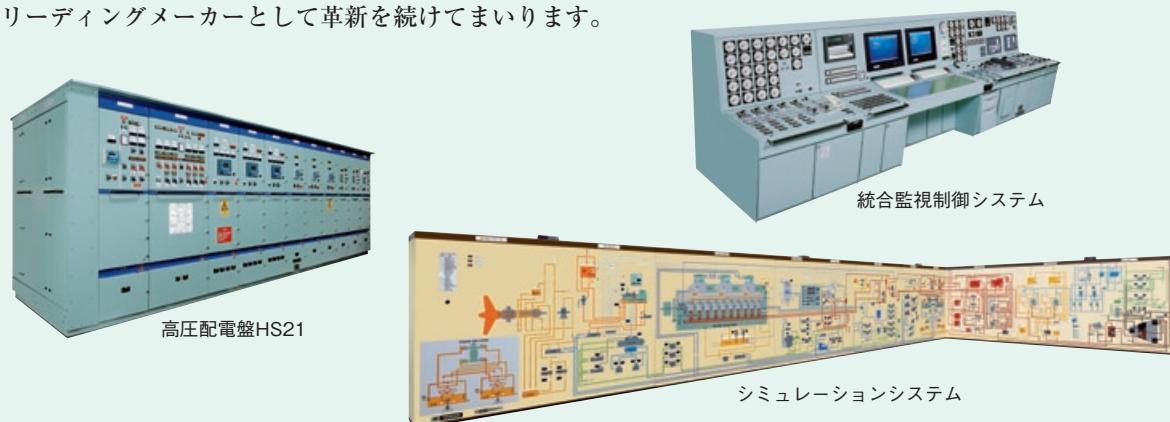
■ 船用配電制御システムのパイオニア – テラサキ

テラサキは、1940年代後半に船舶用配電盤の製作と販売を開始しました。時を同じくしてこの配電盤に使用する低圧遮断器を自社開発し、船舶用配電盤及び機関監視制御システム等を主力製品とする船舶用配電制御システムのリーディングメーカーとしてのテラサキの歴史がここから始まりました。

以降、船舶の自動化進展に伴うシステムの高度化への対応やタンカーを始めコンテナ船やLNG船など船種の多様化、大型化に伴う大電力の保護・制御など、船舶の進化とともにテラサキも常に最先端の配電制御システム技術を開発してまいりました。

これらの技術と永年に亘り船舶用配電制御の分野で培ってきたテラサキ製品への信頼感を背景に、近年では「ダイヤモンド・プリンセスなどの大型客船」、「深海掘削船ちきゅう」、「新南極観測船しらせ」など話題の船舶にもテラサキ製品が搭載され、配電制御の面から船舶の安全運航に貢献しております。

また、テラサキは、船員教育用のエンジンシミュレーションシステムや環境・省エネ分野の製品開発にも積極的に取り組んでおり、これからも船舶用関連製品の品種拡大を図るとともに船舶用配電制御システムのリーディングメーカーとして革新を続けてまいります。



■ テラサキは環境・省エネ分野の製品開発にも積極的に取り組んでいます

○ 停泊中船舶への陸電供給システム（Alternative Maritime Power = AMP）

テラサキは、船舶版アイドリングストップシステム－船舶の接岸時、発電機エンジンを停止し、陸上電力を船舶に給電することにより、窒素酸化物、硫黄酸化物、そして粒子状物質の排出を防止－の実現に向け、業界に先駆けていち早く着手し、多くの搭載実績を積みさせていただきました。AMP計画は米国・ロサンゼルス港が本格的に取り組みを開始し、次第に主として他の米国西岸の各港にも広がりつつあるもので、日本では国土交通省と環境省が連携し、船のアイドリングストップの現地実験を実施しているほか、東京都が先行して検討を開始しました。

○ 船舶への太陽光発電システム

テラサキは、太陽光発電システムを船舶に搭載し、ディーゼル発電と併用することにより船舶からのCO₂排出量の削減を行うための取り組みにも積極的に参画しています。現在は既に初期実験的な段階を過ぎ、太陽光の発電量が大型化した実用システムを搭載しています。国際海運における船舶から排出されるCO₂量は約8.7億トン（2007年）といわれていますが、この量は全世界のCO₂排出量の約3%に相当します。今後、海上荷動き量が増加していくことを考えますと船舶からのCO₂排出量の削減は急務といえます。テラサキは、この役割を積極的に担うため、国土交通省の支援を受けた“船舶からのCO₂削減技術開発”に参加し、その実現のための研究開発を行っています。

